

平成 29 年 3 月 17 日



街に、ルネッサンス



UR 都市機構



株式会社 UR リンケージ

岩泉町

独立行政法人都市再生機構

株式会社 UR リンケージ

**岩泉町・UR都市機構・URリンケージが
平成 28 年台風 10 号災害における「復旧・復興まちづくりの推進に向
けた覚書」を交換しました**

平成 29 年 3 月 16 日、台風 10 号災害の岩泉町の被災地域における復旧・復興まちづくりを推進することを目的として、岩泉町と UR 都市機構と UR リンケージは、相互協力を確認する「岩泉町における復旧・復興まちづくりの推進に向けた覚書」を交換しましたのでお知らせいたします。(相互協力の概要は別紙参照)

別添覚書



写真左より

中島正弘 UR 都市機構理事長

伊達勝身 岩泉町長

渡邊輝明 (株)UR リンケージ代表取締役

(お問い合わせ先)

岩泉町

地域整備課

(電話) 0194-22-2111 (内線 266)

UR 都市機構

本社 全国まちづくり支援室 地方都市戦略チーム

(電話) 045-650-0872

株式会社 UR リンケージ

総務企画本部 総務部

(電話) 03-6214-5626

岩泉町・UR都市機構・URリンケージの「岩泉町における復旧・復興まちづくりの推進に向けた覚書」に基づく相互協力の概要

平成28年8月30日の台風10号豪雨災害によって壊滅的な被害を受けた岩泉町では、インフラの復旧工事の実施及び復興まちづくりに向けた検討を行っていますが、量・難易度ともに膨大となる両事業を、(復旧事業の期限を含め)迅速かつ効果的に進めるには、専門知識とともに経験ある人材による体制整備が欠かせません。

3月16日に交換いたしました覚書は、東日本大震災等の復興事業において復興まちづくりのノウハウ・技術力を発揮したUR都市機構と、自治体における多くの発注者支援業務や複数の工事間マネジメント実績を有するURリンケージが、岩泉町が行っていく復旧・復興まちづくりに関して技術的支援等を行うことにより、岩泉町と三者で相互協力していくことを確認するものです。

岩泉町における復旧・復興まちづくりの推進に向けた覚書

岩泉町（以下「甲」という。）、独立行政法人都市再生機構（以下「乙」という。）及び株式会社URリンケージ（以下「丙」という。）は、相互のパートナーシップを確認し、平成 28 年台風第 10 号災害の被災地域における復旧・復興まちづくりを推進するため、次のとおり覚書を交換する。

（相互協力）

第 1 条 甲、乙及び丙は、復旧・復興まちづくりについて、相互に協力し、誠意をもって協議を行い、円滑な推進に努めるものとする。

（役割分担等）

第 2 条 乙及び丙は、甲が実施する次に掲げる事項について協力するものとする。

一 復旧工事の実施

二 復興まちづくり計画の策定

2 甲、乙及び丙は、前項各号に掲げる業務を円滑かつ効果的に実施するため、必要な体制の確保及び情報の共有を行うものとする。

3 丙は、第 1 項第一号の実施に係る工事発注者支援を行うものとし、その実施に当たっては、具体的内容等について、甲丙確認の上、別途契約を締結するものとする。

4 乙は、第 1 項第二号の実施に係る助言や技術提供等を行うものとする。

（その他）

第 3 条 この覚書に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙丙協議して定めるものとする。

この覚書交換の証として本書 3 通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自 1 通を保有する。

平成 29 年 3 月 16 日

甲 岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑 59 番地 5
岩泉町

岩泉町長 伊達 勝身

乙 神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番 1 号
独立行政法人都市再生機構

理事長 中島 正弘

丙 東京都中央区日本橋一丁目 5 番 3 号
株式会社URリンケージ

代表取締役 渡邊 輝明

岩泉町位置図



岩泉町観光パンフレット（平成 27 年 9 月作成）より引用